



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

平成28年5月13日
 上場取引所 東

TEL 03-3257-0371
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,007	12.1	8,651	87.1	8,769	79.2	8,068	77.9
27年3月期	38,362	5.0	4,625	204.3	4,892	175.6	4,534	280.8

(注) 包括利益 28年3月期 7,311百万円 (26.1%) 27年3月期 5,797百万円 (179.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	140.25	—	37.9	17.0	20.1
27年3月期	78.83	—	30.9	10.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,960	26,054	46.7	430.12
27年3月期	50,019	19,093	35.6	309.74

(参考) 自己資本 28年3月期 24,742百万円 27年3月期 17,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,749	△2,926	△6,406	12,775
27年3月期	5,986	△1,630	△3,025	11,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	172	3.8	1.2
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	402	5.0	1.9
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		9.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	7.1	3,350	△13.7	3,400	△16.1	2,200	△27.0	38.24
通期	46,100	7.2	7,600	△12.2	7,700	△12.2	5,100	△36.8	88.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	57,546,050 株	27年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	28年3月期	21,248 株	27年3月期	19,639 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	57,525,786 株	27年3月期	57,527,200 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,016	13.4	8,131	105.2	8,151	94.1	7,734	96.8
27年3月期	34,413	12.8	3,963	299.4	4,199	250.3	3,929	239.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	134.45	—
27年3月期	68.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	43,812		20,918	47.7			363.65	
27年3月期	40,849		14,486	35.5			251.83	

(参考) 自己資本 28年3月期 20,918百万円 27年3月期 14,486百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月20日(金)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
5. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(連結損益計算書).....	11
(連結包括利益計算書).....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	16
(会計方針の変更).....	18
(セグメント情報等).....	19
(1株当たり情報).....	22
(重要な後発事象).....	22
(開示の省略).....	22
6. 個別財務諸表.....	23
(1) 貸借対照表.....	23
(2) 損益計算書.....	25
(3) 株主資本等変動計算書.....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	28
(継続企業の前提に関する注記).....	28
(重要な会計方針).....	28
7. 役員の異動.....	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国ならびにアジア新興国経済の減速もあり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましても、原油価格の下落に伴う原燃料費用の低下はあったものの、中国ならびにアジア新興国経済の減速に伴う需要の伸び悩みもあり、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、基礎化学品事業、精密化学品事業および鉄系事業の収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、精密化学品事業部門が販売数量の増加と価格修正効果により増収となったため、430億07百万円と前期に比べ46億45百万円、12.1%の増加となりました。損益につきましては、売上高の増加等により、経常利益は87億69百万円と前期に比べ38億76百万円、79.2%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産を計上したこともあり、80億68百万円と前期に比べ35億33百万円、77.9%の増加となりました。

② 報告セグメント別の概況

ア. 基礎化学品事業部門

か性ソーダおよび塩酸は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。パークロールエチレンは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、65億63百万円となり、前期に比べ4億08百万円、5.9%の減少となりました。営業損益につきましては、原価改善効果により、営業利益1億81百万円となり、前期に比べ91百万円、100.7%の増加となりました。

イ. 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステンは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、301億19百万円となり、前期に比べ57億39百万円、23.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益78億54百万円となり、前期に比べ39億86百万円、103.1%の増加となりました。

ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前期に比べ減

収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、24億11百万円となり、前期に比べ2億82百万円、10.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益4億40百万円となり、前期に比べ25百万円、5.5%の減少となりました。

エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、21億18百万円となり、前期に比べ1億26百万円、5.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億74百万円となり、前期に比べ2百万円、1.4%の増加となりました。

オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、17億93百万円となり、前期に比べ2億76百万円、13.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億29百万円となりました(前期は営業損失2百万円)。

③ 次期(平成29年3月期)の見通し

今後の見通しにつきましては、政府・日銀の経済政策が下支えするなか、緩やかな景気回復が期待されるものの、新興国の景気減速や為替の急激な変動など、先行きの不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社グループは、平成28年度より、新中期経営計画「Next Stage 500 強靱な企業体質の構築に向けて」をスタートさせました。この計画に従い、当社グループは、外部環境の変化に耐え得る強靱な企業体質づくりにより更なる成長を目指すとともに、普遍的なものづくり力と技術的ソリューションを提案することにより間断なく新規製品を開発し市場に提供する「創造的開発型企業」を目指してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高は461億円と平成28年3月期を上回ると予想しております。セグメント別には、基礎化学品事業は減収、精密化学品事業は増収と見込んでおります。損益につきましては、営業利益は76億円、経常利益は77億円と予想しております。

(2) 財政成績に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は529億60百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ29億40百万円増加しました。流動資産は320億13百万円で、前期末に比べ30億15百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が13億12百万円、仕掛品が6億24百万円、繰延税金資産が4億06百万円増加したためであります。固定資産は209億47百万円で、前期末に比べ74百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金資産が7億77百万円、有形固定資産が7億52百万円増加した一方で、投資有価証券が16億11百万円減少したためであります。

流動負債は195億09百万円で、前期末に比べ20億66百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金11億81百万円減少した一方で、未払法人税等が16億76百万円、支払手形及び買掛

金が10億97百万円増加したためであります。固定負債は73億96百万円で、前期末に比べ60億85百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が44億69百万円、繰延税金負債が12億82百万円減少したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は145億72百万円となり、前期末に比べ60億09百万円の減少となりました。

純資産合計は260億54百万円となり、前期末に比べ69億60百万円増加しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億09百万円減少した一方で、利益剰余金が当期純利益により77億22百万円増加したためであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12億95百万円増加し、127億75百万円となりました。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、107億49百万円となりました（前年同期は59億86百万円の資金の獲得）。これは主に、たな卸資産の増加額が10億83百万円、法人税等の支払額が5億75百万円となったことにより減少した一方で、税金等調整前当期純利益が85億42百万円、減価償却費が24億57百万円、仕入債務の増加額が12億02百万円となったことにより増加したものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、29億26百万円となりました（前年同期は16億30百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、64億06百万円となりました（前年同期は30億25百万円の資金の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出が48億19百万円、短期借入金の純減少額が11億81百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	31.8%	21.7%	24.5%	35.6%	46.7%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	28.8%	32.3%	88.9%	86.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	13.9	3.5	3.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	5.8	21.4	20.8	44.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

③ 次期（平成29年3月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しは、平成28年3月期と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加することにより収入が減少すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加することにより支出が増加すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達により支出が減少すると見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、平成28年5月26日の取締役会にて、1株につき4円とさせていただきます予定です。すでにお支払いしております中間配当3円を加えた1株あたりの年間配当金は、7円となります。

また、次期（平成29年3月期）の年間配当金につきましては、業績動向等を勘案し、1円増配し、1株につき年間8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

①事業環境の変化

当社グループの主力製品は半導体・液晶用フッ素系製品であり、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ製品の川下における技術革新により、関係する製品に対する需要そのものがなくなる可能性があります。

②競争の激化

当社グループは、韓国・台湾・中国メーカーとの激しい競争を繰り広げております。当社製品の技術・品質面での優位性がなくなり、韓国・台湾・中国メーカーとの価格競争となった場合には、販売シェアのダウンまたは販売価格低下により、業績に影響を与える可能性があります。

③原燃料価格の変動および調達状況

当社グループは、電力が最大の原材料であります。また、当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。製造にあたっては効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、電力をはじめ原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

④新規製品の開発の遅れ

当社グループは、収益の柱となるような新規製品の開発に経営資源を投入しておりますが、開発が計画どおりに進捗しない場合や、開発した製品が市場投入時に市場ニーズにマッチしない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が

発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥製造・品質トラブル

当社グループは、安定運転、品質の維持に努めておりますが、製造トラブルや品質トラブルが発生し、その回復に時間がかかる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦自然災害

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行に対しては各種訓練や防災対策、事業継続対策は行っておりますが、災害等により製造拠点等が影響を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧環境規制

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、土壌・地下水汚染、大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理等各種の環境規制に服しています。これらの規制の動向等により、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関し、法的または社会的責任の観点から対応を行う場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑨資金調達

当社グループは、金融機関から資金を調達しております。金利スワップによるヘッジは行っておりますが、金利が大幅に上昇した場合は金利負担が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑩法令・規制

当社グループは、事業活動を行うにあたって、各種の法令・規制に服しております。グループをあげてコンプライアンスの遵守に注力しておりますが、重大な法令違反があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、キャリアおよび鉄酸化物等の鉄系事業、製品販売等の商事業および化学工業用設備工事等の設備事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業----- 当社が製造販売しております。

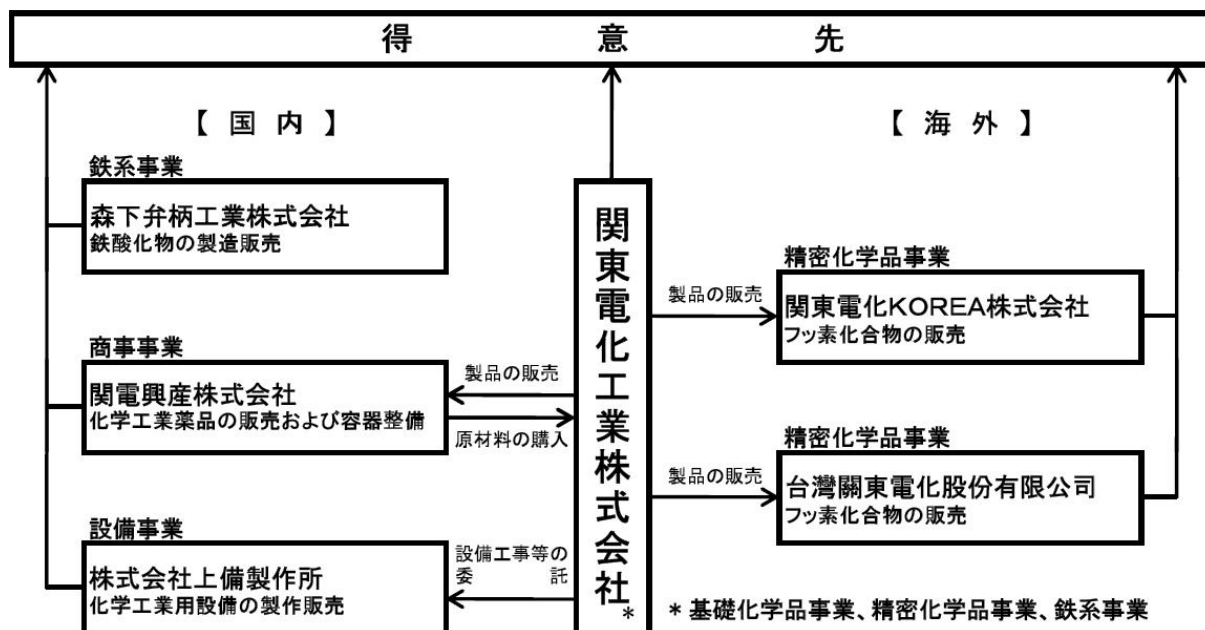
精密化学品事業----- 当社が製造販売しております。また、関東電化 KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。

鉄系事業----- 当社が鉄系製品を製造販売するほか、森下弁柄工業(株)が鉄酸化物を製造

販売しております。

商事事業----- 関電興産(株)は、当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、同社は、フッ素系ガスの容器整備を行っております。
 設備事業----- (株)上備製作所は、化学設備関連および一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。科地克(上海)貿易有限公司は、中国で当社製品の販売と原材料の調達を行っております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成28年度より、新中期経営計画をスタートさせております。本計画においては、平成30年9月に迎える創立80周年を見据えて、外部環境の変化に耐え得る強靱な企業体質づくりにより更なる成長を目指すとともに、普遍的なものづくり力と技術的ソリューションを提案することにより間断なく新規製品を開発し市場に提供する「創造的開発型企業」を目指してまいります。

(1) 中期経営戦略「企業目標」

① 基本3課題（安全第一主義・稼ぐ関東電化の実現・全員開発）の推進

上記3課題を当社の企業活動の基本課題と位置づけ、全社員が安全・利益・改善・開発を常に意識した横断的な基礎体力強化活動を推進する。

② 既存事業の収益力強化

主力製品がライバル企業に負けることなく、既存製品がいつまでも利益を上げ続けられるように、常に生産革新と省力化による生産性の向上を図る。

③ 新規製品の早期創出

当社の事業戦略と連動した研究開発を強化していくとともに、研究開発を行う当事者が成功へのストーリーを意識し語れるような研究開発を推進する。

④ 経営の安定化

事業の成長戦略と財務のバランスを取った効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の強化を図るとともに、為替変動リスクを低減するために海外生産拠点の新設も検討する。

(2) 中期経営計画「数値目標（平成30年度）」

売上高 : (連結) 550 億円

営業利益 : (連結) 100 億円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性が乏しいことなどから日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,854	13,166
受取手形及び売掛金	11,050	11,084
商品及び製品	2,029	2,208
仕掛品	1,557	2,182
原材料及び貯蔵品	1,469	1,689
繰延税金資産	147	554
その他	905	1,143
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	28,998	32,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,471	5,429
機械装置及び運搬具（純額）	3,815	4,388
土地	2,250	2,260
リース資産（純額）	111	81
建設仮勘定	171	380
その他（純額）	1,277	1,311
有形固定資産合計	13,098	13,850
無形固定資産		
リース資産	31	11
その他	205	281
無形固定資産合計	236	293
投資その他の資産		
投資有価証券	7,198	5,587
繰延税金資産	59	837
その他	438	387
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	7,686	6,803
固定資産合計	21,021	20,947
資産合計	50,019	52,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,829	5,926
短期借入金	5,452	4,271
1年内返済予定の長期借入金	4,819	4,529
リース債務	92	41
未払法人税等	377	2,054
役員賞与引当金	34	80
その他	1,838	2,605
流動負債合計	17,443	19,509
固定負債		
長期借入金	10,008	5,538
リース債務	40	50
繰延税金負債	1,292	9
役員退職慰労引当金	110	104
環境対策引当金	17	—
退職給付に係る負債	1,694	1,496
その他	318	197
固定負債合計	13,482	7,396
負債合計	30,926	26,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	11,220	18,943
自己株式	△9	△10
株主資本合計	15,703	23,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243	1,233
為替換算調整勘定	380	206
退職給付に係る調整累計額	△509	△122
その他の包括利益累計額合計	2,115	1,317
非支配株主持分	1,275	1,311
純資産合計	19,093	26,054
負債純資産合計	50,019	52,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,362	43,007
売上原価	27,903	28,028
売上総利益	10,458	14,979
販売費及び一般管理費	5,833	6,328
営業利益	4,625	8,651
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	113	129
保険解約返戻金	—	99
試作品等売却代	168	91
為替差益	162	—
雑収入	166	136
営業外収益合計	633	479
営業外費用		
支払利息	288	236
雑損失	77	125
営業外費用合計	365	361
経常利益	4,892	8,769
特別利益		
固定資産売却益	31	—
投資有価証券売却益	1	—
受取保険金	312	—
災害損失引当金戻入額	38	—
特別利益合計	384	—
特別損失		
固定資産除却損	115	185
減損損失	34	41
特別損失合計	149	227
税金等調整前当期純利益	5,127	8,542
法人税、住民税及び事業税	425	2,216
法人税等調整額	△79	△1,851
法人税等合計	345	364
当期純利益	4,781	8,177
非支配株主に帰属する当期純利益	246	109
親会社株主に帰属する当期純利益	4,534	8,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,781	8,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	△1,061
為替換算調整勘定	278	△191
退職給付に係る調整額	△19	386
その他の包括利益合計	1,015	△866
包括利益	5,797	7,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,516	7,270
非支配株主に係る包括利益	280	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	5,919	△8	10,402
会計方針の変更による 累積的影響額			766		766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,877	1,614	6,685	△8	11,169
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,534		4,534
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,534	△0	4,534
当期末残高	2,877	1,614	11,220	△9	15,703

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497	125	△489	1,133	1,004	12,540
会計方針の変更による 累積的影響額						766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,497	125	△489	1,133	1,004	13,306
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,534
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	745	255	△19	981	270	1,252
当期変動額合計	745	255	△19	981	270	5,786
当期末残高	2,243	380	△509	2,115	1,275	19,093

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	11,220	△9	15,703
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,877	1,614	11,220	△9	15,703
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,068		8,068
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,722	△1	7,721
当期末残高	2,877	1,614	18,943	△10	23,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,243	380	△509	2,115	1,275	19,093
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,243	380	△509	2,115	1,275	19,093
当期変動額						
剰余金の配当						△345
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,068
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,009	△174	386	△797	36	△760
当期変動額合計	△1,009	△174	386	△797	36	6,960
当期末残高	1,233	206	△122	1,317	1,311	26,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,127	8,542
減価償却費	2,558	2,457
減損損失	34	41
受取利息及び受取配当金	△135	△152
保険解約返戻金	—	△99
受取保険金	△312	—
支払利息	288	236
固定資産売却損益 (△は益)	△31	—
固定資産除却損	115	185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△787	△99
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111	△1,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537	1,202
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△330	△246
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△131	215
その他	113	116
小計	6,079	11,316
利息及び配当金の受取額	136	152
利息の支払額	△287	△243
保険金の受取額	312	99
法人税等の還付額	13	—
法人税等の支払額	△268	△575
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,986	10,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,330	△2,615
その他	△299	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630	△2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,387	△1,181
長期借入れによる収入	1,520	60
長期借入金の返済による支出	△2,994	△4,819
配当金の支払額	—	△345
非支配株主への配当金の支払額	△10	△4
その他	△153	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,025	△6,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,607	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	9,872	11,480
現金及び現金同等物の期末残高	11,480	12,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

森下弁柄工業(株)

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

④ 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成28年3月を改訂月、平成28年4月を施行月として退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度についてポイント制に変更しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、発生した過去勤務費用360百万円(債務の減額)については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理します。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,972	24,379	2,694	2,245	2,070	38,362	—	38,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	274	70	3,447	694	5,601	△5,601	—
計	8,086	24,654	2,764	5,693	2,765	43,964	△5,601	38,362
セグメント利益又は 損失(△)	90	3,867	466	172	△2	4,594	30	4,625
セグメント資産	8,387	30,802	3,775	2,261	4,066	49,293	726	50,019
その他の項目								
減価償却費	463	2,016	100	33	27	2,641	△82	2,558
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	430	936	48	13	9	1,437	△54	1,383

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額726百万円は、セグメント間消去△1,192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,918百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△82百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△54百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,563	30,119	2,411	2,118	1,793	43,007	—	43,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	213	74	4,019	1,511	6,961	△6,961	—
計	7,706	30,333	2,485	6,138	3,305	49,969	△6,961	43,007
セグメント利益	181	7,854	440	174	129	8,781	△129	8,651
セグメント資産	7,844	34,372	3,546	2,461	4,490	52,715	244	52,960
その他の項目								
減価償却費	473	1,907	90	36	24	2,532	△75	2,457
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	545	2,789	83	67	15	3,501	△162	3,338

- (注) 1. セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額244百万円は、セグメント間消去△2,376百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,621百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△75百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△162百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
20,866	16,582	909	3	38,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	5,853	精密化学品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
20,392	21,610	997	6	43,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	6,971	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は34百万円であり、処分を決定した寮・社宅によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「精密化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては41百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	309円74銭	430円12銭
1株当たり当期純利益金額	78円83銭	140円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,534	8,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,534	8,068
普通株式の期中平均株式数(株)	57,527,200	57,525,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引、金融商品関係、税効果関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の重要性等が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412	7,608
受取手形	1,555	1,338
売掛金	8,643	9,098
商品及び製品	1,317	1,370
仕掛品	1,252	1,689
原材料及び貯蔵品	1,314	1,530
前渡金	—	108
前払費用	144	143
繰延税金資産	—	332
その他	432	519
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	21,061	23,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,194	4,188
構築物	1,181	1,143
機械及び装置	3,900	4,574
車両運搬具	17	18
工具、器具及び備品	1,258	1,285
土地	1,970	1,979
リース資産	90	63
建設仮勘定	170	298
有形固定資産合計	12,782	13,552
無形固定資産		
ソフトウェア	180	253
リース資産	31	11
その他	5	5
無形固定資産合計	217	270
投資その他の資産		
投資有価証券	6,233	4,758
関係会社株式	288	288
関係会社出資金	70	70
従業員長期貸付金	11	10
長期前払費用	72	34
繰延税金資産	—	990
その他	121	115
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	6,788	6,259
固定資産合計	19,788	20,082
資産合計	40,849	43,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	216	214
買掛金	3,157	3,464
短期借入金	4,302	3,121
1年内返済予定の長期借入金	4,706	4,408
リース債務	85	34
未払金	812	2,017
未払費用	787	931
未払法人税等	206	1,845
預り金	27	41
設備関係支払手形	48	112
役員賞与引当金	33	65
流動負債合計	14,382	16,254
固定負債		
長期借入金	9,720	5,312
リース債務	25	40
繰延税金負債	959	—
退職給付引当金	1,080	1,209
環境対策引当金	15	—
資産除去債務	57	28
その他	120	48
固定負債合計	11,980	6,639
負債合計	26,363	22,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	2,619	10,008
利益剰余金合計	8,035	15,424
自己株式	△9	△10
株主資本合計	12,427	19,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,059	1,103
評価・換算差額等合計	2,059	1,103
純資産合計	14,486	20,918
負債純資産合計	40,849	43,812

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,413	39,016
売上原価	25,597	25,597
売上総利益	8,815	13,418
販売費及び一般管理費	4,852	5,286
営業利益	3,963	8,131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	159	213
試作品等売却代	168	91
為替差益	118	—
雑収入	127	131
営業外収益合計	574	437
営業外費用		
支払利息	274	223
為替差損	—	117
雑損失	65	77
営業外費用合計	339	417
経常利益	4,199	8,151
特別利益		
固定資産売却益	31	—
受取保険金	57	—
特別利益合計	88	—
特別損失		
固定資産除却損	122	239
減損損失	34	42
特別損失合計	156	281
税引前当期純利益	4,130	7,869
法人税、住民税及び事業税	201	1,899
法人税等調整額	—	△1,764
法人税等合計	201	135
当期純利益	3,929	7,734

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△2,076	3,339
会計方針の変更による 累積的影響額							766	766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△1,310	4,105
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純利益							3,929	3,929
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,929	3,929
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,619	8,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8	7,731	1,329	1,329	9,060
会計方針の変更による 累積的影響額		766			766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△8	8,498	1,329	1,329	9,827
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		3,929			3,929
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			730	730	730
当期変動額合計	△0	3,928	730	730	4,659
当期末残高	△9	12,427	2,059	2,059	14,486

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,619	8,035
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,619	8,035
当期変動額								
剰余金の配当							△345	△345
当期純利益							7,734	7,734
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,389	7,389
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	10,008	15,424

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	12,427	2,059	2,059	14,486
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△9	12,427	2,059	2,059	14,486
当期変動額					
剰余金の配当		△345			△345
当期純利益		7,734			7,734
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△955	△955	△955
当期変動額合計	△1	7,387	△955	△955	6,431
当期末残高	△10	19,814	1,103	1,103	20,918

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品……………月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

(追加情報)

当社は、平成28年3月を改訂月、平成28年4月を施行月として退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度についてポイント制に変更しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、発生した過去勤務費用360百万円(債務の減額)については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理します。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

7. 役員の変動（同日発表）

1. 新任取締役（平成28年6月29日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
社外取締役（非常勤）	新日本有限責任監査法人シニアパートナー		杉山 正治

※杉山正治氏は、現在、当社の会計監査人である「新日本有限責任監査法人」に所属しておりますが、平成28年6月28日までに同監査法人を退社いたします。また、同氏は当社の監査を担当したことはありません。

以 上